

男女共同参画通信

March 2007 vol.12
©Kyoto City



京都市男女共同参画推進課より

「きょうと男女共同参画推進宣言」登録事業者の取組

京都市では、「女性の積極的な能力の活用」や「仕事と家庭生活の両立支援」など、男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりに積極的に取り組んでいる事業者を「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者として登録し、その取組を応援しています。男女共同参画通信vol.08（18年2月発行）において12の事業者を御紹介しておりますが、その後、下記の6事業者を登録させていただきました。

京都市では今後も事業者の皆様との連携を図り、働く場における男女共同参画の取組の輪が広がるよう取り組んでまいります。事業者の皆様からの御応募をお待ちしております。

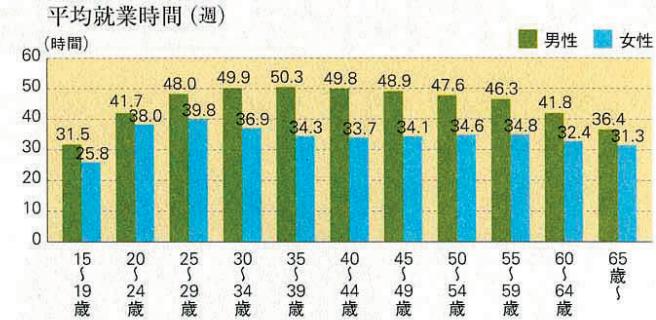
登録事業者名	業種	主な取組内容
イリス法律事務所	法律事務所	託児所の保育時間に合わせた勤務時間の繰上げや定時退社の奨励など、従業員が出産後も仕事を継続できるよう経営者側で配慮している。
有限会社アーク	福祉用具貸与業	女性の管理職への積極的な登用を検討。併せて女性の積極的な採用を予定している。
株式会社ぎをん斎藤	呉服製造・販売	男性中心の営業部門への女性の登用を目指し、新たに新卒の女性正社員を採用。併せて女性の管理職への積極的な登用を検討している。
株式会社ハウスネットワーク	不動産仲介業	営業補助職を設けて営業職への女性登用を推進。また、店長を含め女性スタッフ中心の店舗運営を目指し、女性の積極的な採用を行っていく。
京南倉庫株式会社	倉庫業	営業部門へ女性を登用。グループ単位で勤務時間数を融通し合うタイムシェアリングを実施している。
三菱東京UFJ銀行 京都支店	金融業	本部人事部に「女性活躍推進室」を設置。各部や支店への活動の波及や理解促進のために、「輝きフォーラム」を定期開催している。

(登録順)

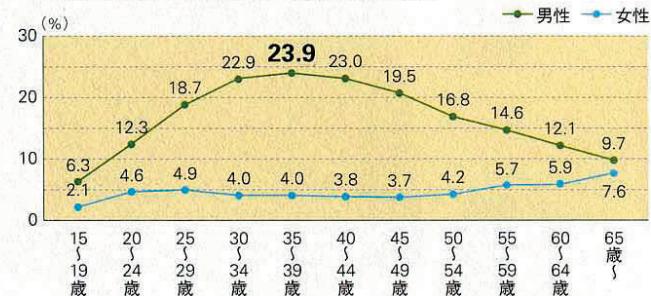
京都市文化市民局
共同参画社会推進部男女共同参画推進課
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488
Tel.075-222-3091 Fax.075-222-3223
<http://www.city.kyoto.jp/bunshi/danjo/>

財団法人京都市女性協会————企・編集
〒604-8147 京都市中京区東洞院通六角下る御射山町262
Tel.075-212-7490 Fax.075-212-7460
<http://wings-kyoto.jp>





週60時間以上就業している従業者の割合



平成18年版 男女共同参画白書より作成

ワーク・ライフ・バランス

あなたやあなたの家族は、1週間のうち、どのくらいの時間を仕事に充てていますか。平成18年版男女共同参画白書（内閣府）によると、就業時間が最も長いのは30代後半の男性で、週平均50・3時間働いています。また、このうち週平均60時間以上働いている人が23・9%、実際に約4人に1人の割合になっています。

こうした中、仕事のみに専念する働き方を見直し、仕事と私生活をバランスよく両立しようと、ワーク・ライフ・バランスの考え方方が企業の間でも浸透しつつあります。1990年代、アメリカが不況であった時代に広まったこの考え方は、欧米諸国が不況を乗り切る一つの要因になったと言われています。日本では、近年、少子化対策の一環としても注目を集めています。

個人にとって、仕事以外の生活を充実させることは、心と体をリフレッシュさせるとともに、生活の質を向上させ、より幅広い世界に視野を広げるきっかけになります。こうした効果は、従業員の仕事への意欲の向上、企画力や創造性のアップにつながり、企業にとっても、社内の活性化や収益の増加といったメリットをもたらします。また、柔軟な働き方を認め、能力・意

欲のある人が性別に関わりなく働き続けられる環境づくりを行うことによって、企業は優秀な人材を確保できるだけでなく、企業のブランド価値を高めることができます。こう考えられています。

京都都市でも、「きょうと男女共同参画推進宣言」登録事業者（※）をはじめ、従業員の仕事と私生活のバランスの取れた働き方を支援する企業が増えています。こうした企業では、女性ばかりでなく男性による育児休業取得の奨励や、フレックスタイム制度、在宅勤務制度の導入といった取組を実践しています。

ワーク・ライフ・バランスは、働く者一人ひとりがそのライフスタイルに合わせて、仕事に比重を置く時期、私生活を充実させる時期を選ぶことができる働き方、生き方であるといえます。私生活の内容も、育児・家事など家庭生活に限つたものではなく、地域活動や趣味、学習など、ライフスタイルによって様々です。個人が輝いた毎日を送るためにも、また、不況や少子化を乗り切るためにも、今後ますます職場環境や働き方の見直しが重要になつていくでしょう。企業だけでなく、行政や市民、地域社会等が連携し、社会全体で仕事と私生活を調和できる環境づくりに取り組んでいくことが必要です。